



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新日本科学  
コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永田 良一

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 関 利彦

TEL 03-5565-6216

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日

平成28年6月30日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	14,750	△17.3	△3,863	—	△5,260	—	2,646	—
27年3月期	17,835	5.4	△636	—	155	—	△1,385	—

(注)包括利益 28年3月期 9,221百万円 (—%) 27年3月期 △843百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	66.52	—	20.3	△11.8	△26.2
27年3月期	△34.83	—	△13.8	0.4	△3.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △1,011百万円 27年3月期 △321百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	48,240	16,474	34.0	412.88
27年3月期	40,552	9,643	23.7	241.17

(参考) 自己資本 28年3月期 16,422百万円 27年3月期 9,592百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△3,339	1,285	△282	4,925
27年3月期	△2,156	△1,092	506	7,252

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年3月期の配当予想額については、未定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	6.7	△1,839	—	△2,229	—	△2,269	—	△57.04
通期	16,500	11.9	△2,250	—	△2,780	—	△2,920	—	△73.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	39,776,000 株	27年3月期	39,776,000 株
28年3月期	308 株	27年3月期	308 株
28年3月期	39,775,692 株	27年3月期	39,775,717 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,575	△27.9	△410	—	△651	—	2,432	—
27年3月期	13,274	5.7	1,152	48.5	2,460	42.3	△969	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	61.16	—
27年3月期	△24.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	44,121	—	17,519	—	39.7	—	439.84	
27年3月期	34,913	—	9,156	—	26.2	—	229.60	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,495百万円 27年3月期 9,132百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,408	7.3	△463	—	△643	—	△16.16	
通期	10,200	6.5	30	—	25	—	0.62	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。  
 当社は、平成28年5月18日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

医薬品業界におきましては、製薬企業が開発品目の選択と集中をより一層進めることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。このような顧客動向を受け、当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズに応えられるサービスの深化と継続的な質の向上を目指しております。

米国前臨床事業は、積極的な営業展開を実施する一方で徹底した内部体制の見直しと組織改革を行った結果、新規顧客からの受注増加と共に、リピーター顧客の数も増加して受託契約は順調に回復してきております。

国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療や薬効薬理試験の受託等、新しい分野における受託も強化しております。

国内臨床事業は、Pharmaceutical Product Development LLC（以下「PPD社」）との合弁事業を立ち上げ、国内においても急成長しつつあるグローバル試験の巨大マーケットにいち早く対応すべく体制構築の強化に努めております。

米国臨床事業は、University of Maryland, Baltimore校との提携をさらに深く進め、また、下期以降はPPD社とのコラボレーションも始まり、活発に事業拡大しております。

トランスレーショナル リサーチ事業は、その中核の一つとして取り組んでまいりましたWaVe Life Sciences Ltd. が2015年11月に米国NASDAQ市場への上場を果たし、当社のトランスレーショナル リサーチ事業に大きな進展が得られました。また、当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）につきましても、事業化に向けて、引き続き鋭意研究開発や交渉を進めております。これまでの研究実績から、当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用する技術評価試験の実施が活発化しております。

こうした状況の中、当連結会計年度における売上高は、14,750百万円と前連結会計年度に比べて3,084百万円（17.3%）の減少となりました。営業損失は3,863百万円（前連結会計年度：営業損失636百万円）、経常損失は5,260百万円（前連結会計年度：経常利益155百万円）となりました。

一方、PPD社との合弁事業に伴う会社分割による特別利益4,427百万円、及び当社が創業しトランスレーショナル リサーチ事業の中核の一つとして取り組んでまいりましたWaVe Life Sciences Ltd. の株式に係る持分変動利益4,479百万円（うちナスダック上場に伴う利益3,960百万円）を計上いたしましたので、親会社株主に帰属する当期純利益は2,646百万円（前連結会計年度：親会社株主に帰属する当期純損失1,385百万円）となり、その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は34.0%（前連結会計年度末23.7%）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

#### ① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託も強化しており、受注額は順調に積みあがってきております。しかしながら、前期と比較いたしますと、来期以降計上予定の採算性の高い大型試験は増加しつつあるものの、今期に完了する試験数が少ないため、売上高、営業利益ともに端境期となっております。

米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.（以下「SNBL USA」）は、新規顧客からの受託並びに既存顧客からのリピート案件の問い合わせの増加に対応し、ブランドを再構築すべく費用先行で試験実施体制の強化に努めております。こうした中、米国保健社会福祉省傘下の公的機関であるBiomedical Advanced Research and Development Authority（米国生物医学先端研究開発局、以下「BARDA」）から、急性放射線症候群（以下「ARS」）試験に関する委託先指定を受け、関連する薬剤開発企業との交渉も活発化しております。現状では、売上高については前年対比で増加しているものの、クライアント都合により複数の大型試験の開始が遅れていることもあり、試験稼働率の平準化と効率化に暫く時間を要する見込みですが、業績改善に向けての積極的受注活動と内部体制の強化は着実に進んでおります。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、現在、受託業界では唯一、自家繁殖場をカンボジアと中国に有することにより、高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）による認証を獲得していること等、明確な差別化戦略が効を奏しており、世界の主要大手クライアントからの高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は11,854百万円と前連結会計年度に比べて22百万円（0.2%）の減少となりました。営業損失は3,313百万円（前連結会計年度：営業損失783百万円）となりました。

## ② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社の臨床事業部門を会社分割し、PPD社との合弁会社となる株式会社新日本科学PPD(以下「PPD-SNBL」)を設立し、日本でのグローバル臨床試験の実施体制構築と強化に傾注しております。なお、PPD-SNBLは持分法適用会社となるため、今期からは当社の臨床事業部門としての売上としては計上されません。

国内でSMO事業を行う株式会社新日本科学臨床薬理研究所につきましては、新卒採用を増加させ事業基盤の拡充を図るとともに、今期より関東での事業展開を開始いたしました。関東での事業展開は、SNBLグループのネットワークを生かして順調な立ち上がりを見せており、今後より一層事業基盤を拡充させる方向です。

米国における臨床事業を担当するSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. は、PPD社及びPPD-SNBLとの連携強化に積極的に取り組むと共に、University of Maryland, Baltimore校のキャンパス内にある優位性を活かしたサービスを提供することにより、受託試験の獲得に向けた戦略的な営業基盤の構築を図っております。

そうした中で、売上高は2,126百万円と前連結会計年度に比べて3,401百万円(61.5%)の減少となりました。営業損失は224百万円(前連結会計年度:営業利益655百万円)となりました。

## ③ トランスレーショナル リサーチ事業 (TR事業)

当社が創業し、トランスレーショナル リサーチ事業の中核の一つとして取り組んでまいりましたWaVe Life Sciences Ltd. が2015年11月に米国NASDAQ市場への上場を果たし、当社のトランスレーショナル リサーチ事業に大きな進展が得られました。これにより、持分変動利益3,960百万円を計上し、その他有価証券評価差額金を計上することとなり、純資産が増加いたしました。

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS)につきましても、事業化に向けて、引き続き鋭意研究開発や交渉を進めております。当社の経鼻投与基盤技術を応用したインフルエンザワクチンは、注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン(開発コード:TR-Flu)は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、加えて、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。すなわち、経鼻ワクチンは、利便性が高いだけでなく、インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

さらに、米国でPhase II臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤(開発コード:TRG, 制吐薬)、米国でPhase I臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤(開発コード:TRZ, 偏頭痛薬)における臨床試験実績をはじめとして、これまでの研究実績から、当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用する技術評価試験の実施が活発化しております。さらに、これまで経粘膜吸収が難しいとされてきた難溶性の化合物薬剤について、その溶解性を高める製剤化技術を新たに開発し応用して、粉末経鼻剤としての適応できる化合物の範囲を広げることが可能になりました。技術評価試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、従来よりこれらの契約では、契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることになっております。また、本技術を開発品目ごとに外部会社にライセンス付与し、当該会社が独立して資金を調達し迅速な開発を進めるような、積極的なビジネスモデルを始動いたしました。この場合、当該会社の売却益やキャピタルゲインを得る等、多彩な出口戦略を想定しております。

そうした中で、売上高は9百万円と前連結会計年度に比べて43百万円(82.0%)の減少となり、営業損失は426百万円(前連結会計年度:営業損失357百万円)となりました。

## ④ メディボリス事業

当社は、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業として、鹿児島県指宿市において発電事業及び自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAの運営等行っており、メディボリス事業と位置付けております。

当地での発電事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディボリス指宿の敷地内において、1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を建設し、平成27年2月から売電事業を開始いたしました。その結果、当事業セグメントは前年同期と比較して営業利益が改善し、黒字転換いたしました。

そうした中で、売上高827百万円と前連結会計年度に比べて409百万円（97.9%）の増加となりました。営業利益は58百万円（前連結会計年度：営業損失179百万円）となりました。

（平成29年3月期の見通し）

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL USAの再生に取り組んでおります。活況な米国市場において積極的に営業強化を行うとともに、BARDAからARS試験に関して委託先指定を受け、複数プロジェクトの提案がありすでに受託が決定したプロジェクトもあります。さらに、関連する民間企業との交渉も活発化しております。一方で生産性向上に向けてプロセス改善にも引き続き取り組んでおり、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業は中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおります。特に、薬効薬理センターを強化し、薬効評価モデルとして加齢黄斑変性モデルと緑内障モデルを確立して複数の薬効試験を受託しております。加齢性黄斑変性モデルは再生医療分野からも引き合いがあります。霊長類を用いた薬効試験においては、MRI及びヘリカルCTなどイメージング機器を活用したことにより、他のCROでは実施困難で臨床への外挿性の高い複数の大型案件の受託に成功しております。さらにiPS細胞等の機能解析にも応用可能な細胞分析装置（Attune NxT）や免疫分析装置（cobas e411）を積極的に導入し、研究受託設備を強化しております。また、韓国や米国等海外からの引き合いも引き続き活発に推移しております。そうした中で、前々連結会計年度に受注した大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであり、売上、営業利益は前連結会計年度に比して増収増益を見込んでおります。

米国臨床事業は、PPD社との連携強化などの戦略的な営業強化策の効果が表れ始め、昨年末より受注が大幅に伸びてきていることから、売上、営業利益共に前連結会計年度に比して改善する見込みです。

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に応用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。また、当社が立ち上げた重要投資先でありますWaVe Life Sciences Ltd. が外部資金を活用して2015年11月に米国NASDAQ市場に上場し、更に大手製薬企業との共同研究及びライセンス契約を締結することで順調な進展を見せる中、経鼻製剤基盤技術に関しても外部資金を活用した開発を積極的に推進し、早期の事業化を目指していくよう取り組んでおります。トランスレーショナル リサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）」の支払いを受けるビジネスモデルであります。それに加え、外部の開発会社での開発を支援していくビジネスモデルでは、当該会社の出口戦略により、キャピタルゲインを得る等の利益収受を目指します。これらの考えに基づき、当該技術のライセンスアウト締結に向けた活動を強化しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,500百万円、営業損失2,250百万円、経常損失2,780百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,920百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、売上高10,200百万円、経常利益30百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、1米ドル=110円であります。

## （2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,688百万円（19.0%）増加して、48,240百万円となりました。流動資産は、現金及び預金及びたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,704百万円（14.2%）減少して、16,305百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ10,393百万円（48.2%）増加して31,934百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ857百万円（2.8%）増加し、31,765百万円となりました。流動負債は、短期借入金が増加したものの未払法人税等及び前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ170百万円（0.9%）増加して19,496百万円となりました。固定負債は、長期借入金、リース負債及び繰延税金負債が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ686百万円（5.9%）増加して12,269百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上し、その他有価証券評価差額金が増加したため、前連結会計年度末に比べ6,830百万円（70.8%）増加し、16,474百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べて2,326百万円（32.1%）減少して、4,925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、3,339百万円と、前連結会計年度に比べて1,183百万円（54.9%）の使用増加となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,550百万円、減価償却費1,592百万円、持分変動利益6,957百万円、事業分離による移転利益1,949百万円、持分法投資損失1,011百万円、前受金の増加額1,025百万円、たな卸資産の増加額500百万円及び法人税の支払額1,205百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、1,285百万円となりました（前連結会計年度：1,092百万円の使用）。

主な内訳は、事業譲渡による収入4,023百万円、有形固定資産の取得による支出1,780百万円、貸付による支出1,006百万円、投資有価証券の売却による収入521百万円および関係会社株式の取得による支出493百万円でありま

す。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、282百万円となりました（前連結会計年度：506百万円の獲得）。

主な内訳は、短期借入金の減少額184百万円、長期借入れによる収入6,738百万円および長期借入金の返済による支出6,650百万円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	11.8	8.2	26.1	23.7	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	23.8	158.1	104.6	79.9	35.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	252.8	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	0.3	—	—	—

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成24年3月期、平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、次の使命を掲げております。

**「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」**

当社グループは、この使命の実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。半世紀を超えて長年培った研究実績や豊富な経験を活かし、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野における医薬品開発のサポートを実施しております。

一方、科学技術の進展により、医薬品の開発環境は大きく変化します。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルを構築して、当社の理念を共有でき優れた発想や卓越した才能を持つバイオベンチャーなどと共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等すべてのステークホルダーの期待に応えるべく努力を重ねてまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客となる製薬企業の研究開発が、大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しております。

基幹事業である医薬品開発受託事業に加えて、知的財産を導出することにより収益を上げていく研究開発型のトランスレーショナル リサーチ事業にも注力し、より一層の付加価値を付けた質の高い技術と特化したサービスを提供できる体制を整備し、受託試験事業に依存した従来形態から創薬研究支援型の事業会社にパラダイムシフトしてまいります。

以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。

#### ① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手であり、また、臨床試験の受託事業及び医療機関への治験支援事業も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発プロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。

当社グループは、これらの受託事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の両面から競争優位性を構築していきます。また、科学的な信頼性に加えて、医薬品開発プロセスの総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供してまいります。

#### ② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発が大型化していく中で、信頼性に加えて、経済性と迅速性が求められ、かつ合理的に医薬品開発を行うことが必要とされております。

このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（メリーランド州）による米国での事業展開を推進しております。また、アジアにおいてはカンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

#### ③ 前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、糖尿病、高脂血症、加齢黄斑変性、緑内障などの霊長類疾患モデルの開発や抗体医薬、あるいはワクチンなどの開発に対応するために組織体制の構築・設備の強化、専門スタッフの配置などを積極的に進め、信頼性の高いデータを顧客に提供できるように努めております。

さらに、当社グループは、カンボジア及び中国に霊長類実験動物の繁殖育成施設を保有し、差別化戦略の前提となる品質の高い実験動物の供給体制を確立し、安定的に実験に供することができるように努めております。

#### ④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

トランスレーショナル リサーチ事業部門では、既に市販されている低分子化合物やタンパク・ペプチドなどを鼻腔内に投与し、鼻粘膜から吸収させる独自の経鼻製剤基盤技術を開発し、製薬企業に技術導出してあります。ま



た、製薬企業が開発した新規化合物と弊社の技術とを組み合わせた経鼻製剤の開発も行っております。加えて、外部資金を活用して開発を積極的に推進し、早期の事業化を目指していくよう取り組んでおります。

このような自社保有する知財のライセンスアウトを行っていくことで、当社は契約時締結一時金のほか、開発段階等に応じたマイルストーンを収受するとともに、当該製剤の販売開始後は、製剤の売上高に応じたロイヤリティ（数%～十数%程度）を収受することになり、長期的に安定した収益の計上を可能とします。併せて、当社が導出した製剤については、承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験などを当社グループが受託していくことにより、基幹事業である受託事業との相乗効果を実現してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

##### ① 日本、米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発は、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらのニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて、米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図っております。

こうした中、SNBL U.S.A., Ltd. (SNBL USA) は、ワシントン州に前臨床試験施設を保有し、テキサス州には霊長類の検疫・飼育施設を有しております。また、メリーランド州立大学構内に臨床試験実施施設を有するSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.において、Phase I を主体とした臨床試験の受託事業に取り組んでおります。

アジアでは、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC. 及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. を有しており、品質の高い実験動物の安定的供給と確保を図っております。

##### ② 戦略的アライアンスの強化と受託拡大

製薬会社では研究開発に係る固定費を削減し、アウトソーシングを活用する動きが国内外で進んでおり、こうした新たなマーケット機会に対応するため、顧客との従前のリレーションシップをさらに深めたアライアンスを構築し、顧客との信頼関係構築を進めてまいります。

##### ③ 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、各分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員やCRC (Clinical Research Coordinator) 等の人材を多数確保する必要があります。また、統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは、顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を中心として、職種、職位に応じた研修を最重要課題として取り組んでおります。

##### ④ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

トランスレーショナル リサーチ事業は、当社の持つ知財を製薬会社へライセンス供与し、創薬型の医薬品開発支援事業へパラダイムシフトすることを目指しています。特に、当社が独自開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS) は種々の薬物に対して幅広く応用できることが実証され、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物の経鼻投与による技術評価試験の実施が活発化してきております。この事業においては、対象薬剤の科学的性状から世界的市場性までを確実に評価し、上市を見据えた開発方針をいかに立てていくかが大きな課題であります。この方針の下、数件の開発案件を見込んでおります。また、これらの承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験は、当社グループが受託することが期待できます。受託事業との相乗効果を実現しつつ、収益性を高める事業形態を実現することが課題となります。

##### ⑤ SNBL USAの事業に対する取り組み

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL USAは、平成21年3月期まで数年黒字が続いておりましたが、平成22年8月にFDA（米国食品医薬品局）からGLP改善指示書を受領した結果、平成22年3月期以降損失を計上しております。かかる中、当社グループが総力を挙げて抜本的な組織改革を行うとともに、経営体制および現場オペレーションを体系的に再構築し、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できる組織体制を整えた結果、受注は回復してきております。今後も高い品質の試験実施を徹底して維持すると共に、営業体制を強化することで、米国市場でのSNBLブランドを再構築し、当社グループの中核事業として強化してまいります。

#### ⑥ 実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において主体となる実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子類似性が9割以上もあり、前臨床試験においては他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

当社は、品質の高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として、中国およびカンボジア王国内に検疫・繁殖・育成施設を有し、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に検疫・育成施設を設けております。今後も、これらの施設運営の効率化と質向上をはかると共に、実験動物の安定的確保に向けた取り組みを強化します。

#### ⑦ 再生医療分野への取り組み

国内では、人工多能性幹細胞（induced pluripotent stem cell、以下「iPS細胞」）を用いた新薬の研究開発、移植治療などの再生医療への応用・実用化の期待が高まっております。また、現政権が主導する我が国の成長戦略の柱の一つにも医療・健康領域の産業が据えられたことなどから、先進医療技術の実現や革新的な新薬・医療機器の創出が、日本の国際競争力の強化、経済再生に結びつく重要な国家戦略の一環と位置づけられました。このことにより、新薬の研究開発、特にiPS細胞の早期臨床応用に向けた手法の確立に国内外から注目が寄せられております。

このような状況下において、当社は、平成25年2月、京都大学iPS細胞研究所と「人工多能性細胞（iPS細胞）由来神経細胞による脳移植治療実現化に向けた安全性試験法の確立」に係る共同研究契約を締結し、iPS細胞を用いたパーキンソン病治療の臨床応用に必要な安全性試験のデファクトスタンダードの確立に向けた研究開発に着手致しました。また、上記契約満了を受け、本年4月に発展する形で新たな共同研究を開始し、京都大学iPS細胞研究所に派遣していただきました当社スタッフを中心に安全性試験を実施していく予定です。

一方、当社は、平成25年4月に独立行政法人理化学研究所の認定ベンチャーである株式会社ヘリオスによる3億円の第三者割当増資を引き受けました。株式会社ヘリオスは、理化学研究所が発明したiPS細胞技術に係る特許の実施許諾に基づき、iPS細胞から分化誘導した網膜色素上皮細胞移植による、加齢黄斑変性症の新たな治療法を開発中です。また、当該治療開発を端緒として、視細胞移植、網膜再生薬、検査法開発等により、未だ治療法のない難治性網膜疾患の治療を目標とされています。当社は、基幹事業とする前臨床試験受託事業で培ったノウハウを活用し、株式会社ヘリオスが推進するiPS細胞由来の網膜色素上皮細胞移植による再生医療の技術確立に貢献するため、安全性を担保する非臨床試験分野において優先的な受託関係を構築すべく業務提携契約を締結させていただきました。

併せて、当社は、平成25年7月に独立行政法人理化学研究所と「iPS細胞等を利用した眼科疾患領域細胞治療の実現に向けた薬効評価法の確立」に関して共同研究契約を締結し、早期実用化へ向けたサポートに取り組んでおります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループにおいては、連結財務諸表の期間比較可能性に考慮して当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ適切に対処していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,276,324	4,918,010
受取手形及び売掛金	3,127,312	3,107,460
有価証券	-	24,106
たな卸資産	7,592,924	7,315,399
繰延税金資産	321,998	288,641
その他	700,174	660,246
貸倒引当金	△8,204	△8,144
流動資産合計	19,010,529	16,305,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,696,526	23,235,873
減価償却累計額	△9,637,450	△10,315,258
建物及び構築物（純額）	13,059,076	12,920,614
機械装置及び運搬具	3,060,234	3,514,973
減価償却累計額	△1,711,073	△1,895,151
機械装置及び運搬具（純額）	1,349,161	1,619,821
工具、器具及び備品	8,129,582	8,270,079
減価償却累計額	△7,012,932	△6,937,503
工具、器具及び備品（純額）	1,116,649	1,332,575
土地	3,020,041	3,019,621
リース資産	874,023	1,282,408
減価償却累計額	△382,757	△555,711
リース資産（純額）	491,265	726,697
建設仮勘定	506,949	274,236
有形固定資産合計	19,543,143	19,893,568
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,426,369	10,441,929
長期貸付金	70,127	1,065,400
繰延税金資産	63,248	955
その他	372,533	195,883
貸倒引当金	△128,484	△4,424
投資その他の資産合計	1,803,793	11,699,744
固定資産合計	21,541,833	31,934,906
資産合計	40,552,363	48,240,625

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	73,012	152,825
短期借入金	10,679,519	10,315,726
未払法人税等	846,911	1,405,011
前受金	5,208,317	5,516,484
事業整理損失引当金	21,430	19,948
その他	2,496,232	2,086,030
流動負債合計	19,325,423	19,496,028
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,089,120	11,352,157
リース債務	378,077	602,472
繰延税金負債	10,392	204,327
その他	55,380	60,868
固定負債合計	11,582,970	12,269,825
負債合計	30,908,393	31,765,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△7,587,366	△7,331,876
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,217,767	11,473,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,657	6,198,301
繰延ヘッジ損益	△1,905	-
為替換算調整勘定	△1,824,793	△1,248,592
その他の包括利益累計額合計	△1,625,040	4,949,708
新株予約権	24,000	24,000
非支配株主持分	27,243	27,805
純資産合計	9,643,969	16,474,771
負債純資産合計	40,552,363	48,240,625

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	17,835,036	14,750,072
売上原価	11,882,596	12,059,110
売上総利益	5,952,439	2,690,962
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,955	292,725
給料及び手当	2,195,227	1,947,447
退職給付費用	30,616	32,623
福利厚生費	399,217	355,959
保険料	22,623	33,544
消耗品費	78,045	72,938
賃借料	125,556	124,997
減価償却費	270,595	243,821
旅費交通・車両費	253,460	236,786
支払手数料	718,967	802,595
飼育動物維持管理費	694,760	606,277
研究開発費	739,355	815,632
その他	799,357	989,062
販売費及び一般管理費合計	6,588,739	6,554,412
営業損失（△）	△636,300	△3,863,449
営業外収益		
受取利息	3,984	15,170
受取配当金	8,313	7,056
為替差益	1,229,123	-
投資有価証券売却益	-	256,556
受取賃貸料	58,082	101,839
補助金収入	14,400	54,293
受取保険金	1,896	55,345
その他	107,251	48,934
営業外収益合計	1,423,052	539,197
営業外費用		
支払利息	289,863	304,298
為替差損	-	583,483
持分法による投資損失	321,955	1,011,446
その他	19,261	36,574
営業外費用合計	631,080	1,935,803
経常利益又は経常損失（△）	155,672	△5,260,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5,769	2,586
関係会社株式売却益	33,049	-
持分変動利益	-	6,957,934
事業分離における移転利益	-	1,949,373
特別利益合計	38,818	8,909,894
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	426	-
固定資産除却損	12,248	7,382
減損損失	518,645	31,982
投資有価証券評価損	7,137	59,017
契約清算損	54,564	-
その他	-	1,131
特別損失合計	593,021	99,514
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△398,530	3,550,324
法人税、住民税及び事業税	954,911	1,725,777
法人税等調整額	37,504	△822,358
法人税等合計	992,416	903,419
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,390,947	2,646,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△5,210	768
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,385,737	2,646,136

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,390,947	2,646,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,959	5,996,643
繰延ヘッジ損益	△1,905	1,905
為替換算調整勘定	431,839	540,799
持分法適用会社に対する持分相当額	18,007	35,194
その他の包括利益合計	547,900	6,574,543
包括利益	△843,046	9,221,448
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△840,209	9,220,886
非支配株主に係る包括利益	△2,837	562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	△6,201,629	△136	12,603,538
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,385,737		△1,385,737
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,385,737	△34	△1,385,771
当期末残高	9,061,452	9,743,852	△7,587,366	△170	11,217,767

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	101,698	—	△2,272,266	△2,170,568	—	82,188	10,515,158
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,385,737
自己株式の取得							△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,959	△1,905	447,473	545,527	24,000	△54,944	514,582
当期変動額合計	99,959	△1,905	447,473	545,527	24,000	△54,944	△871,188
当期末残高	201,657	△1,905	△1,824,793	△1,625,040	24,000	27,243	9,643,969



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061,452	9,743,852	△7,587,366	△170	11,217,767
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,646,136		2,646,136
持分法の適用範囲の変動			△2,390,646		△2,390,646
自己株式の取得				-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	255,489	-	255,489
当期末残高	9,061,452	9,743,852	△7,331,876	△170	11,473,257

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	201,657	△1,905	△1,824,793	△1,625,040	24,000	27,243	9,643,969
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,646,136
持分法の適用範囲の変動							△2,390,646
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,996,643	1,905	576,200	6,574,749	-	562	6,575,311
当期変動額合計	5,996,643	1,905	576,200	6,574,749	-	562	6,830,801
当期末残高	6,198,301	-	△1,248,592	4,949,708	24,000	27,805	16,474,771

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△398,530	3,550,324
減価償却費	1,391,909	1,592,104
減損損失	518,645	31,982
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,706	△124,116
受取利息及び受取配当金	△12,297	△22,227
支払利息	289,863	304,298
為替差損益（△は益）	△1,174,504	543,562
固定資産売却損益（△は益）	△5,342	△2,586
固定資産除却損	12,248	7,382
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△256,556
投資有価証券評価損益（△は益）	7,137	59,017
関係会社株式売却損益（△は益）	△33,049	—
持分法による投資損益（△は益）	321,955	1,011,446
持分変動損益（△は益）	—	△6,957,934
事業分離における移転損益（△は益）	—	△1,949,373
売上債権の増減額（△は増加）	△344,016	△104,824
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,694,829	△500,884
前受金の増減額（△は減少）	295,814	1,025,408
仕入債務の増減額（△は減少）	13,967	80,204
その他	△166,030	△129,485
小計	△983,767	△1,842,257
利息及び配当金の受取額	12,297	20,751
利息の支払額	△289,485	△313,210
法人税等の支払額	△895,088	△1,205,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,156,044	△3,339,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,060	△24,057
定期預金の払戻による収入	17,057	31,118
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△1,408,257	△1,780,418
有形固定資産の売却による収入	484,958	2,831
無形固定資産の取得による支出	△60,482	△27,761
投資有価証券の取得による支出	△191,314	△26,737
投資有価証券の売却による収入	—	521,051
関係会社株式の取得による支出	—	△493,900
関係会社株式の売却による収入	56,803	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	27,628	—
事業譲渡による収入	—	4,023,730
貸付けによる支出	△7,166	△1,006,584
貸付金の回収による収入	5,200	7,823
その他	△150	63,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092,783	1,285,985

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,526,000	△184,000
長期借入れによる収入	4,771,050	6,738,049
長期借入金の返済による支出	△6,707,808	△6,650,188
社債の発行による収入	50,000	—
新株予約権の発行による収入	15,804	—
自己株式の取得による支出	△34	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△148,312	△186,089
配当金の支払額	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,667	△282,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	265,943	9,341
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,476,216	△2,326,832
現金及び現金同等物の期首残高	9,728,668	7,252,452
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,252,452	4,925,620

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」、「トランスレーショナル リサーチ事業」及び「メディポリス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。「メディポリス事業」は、宿泊施設運営及び地熱発電事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショ ナルリ サーチ 事業	メディ ポリス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,837,743	5,527,726	50,842	397,544	17,813,856	21,179	17,835,036	—	17,835,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,026	—	1,838	20,440	62,304	58,321	120,626	△120,626	—
計	11,877,769	5,527,726	52,680	417,985	17,876,161	79,500	17,955,662	△120,626	17,835,036
セグメント利益又は損失(△)	△783,938	655,995	△357,597	△179,923	△665,464	△15,233	△680,697	44,397	△636,300
セグメント資産	23,343,290	4,969,308	67,065	1,743,411	30,123,075	1,027,171	31,150,246	9,402,116	40,552,363
その他の項目									
減価償却費	1,180,218	95,342	13,511	69,606	1,358,679	33,230	1,391,909	—	1,391,909
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,251,389	7,239	45,208	378,032	1,681,869	82,008	1,763,878	—	1,763,878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額44,397千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額9,402,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,791,433	2,126,646	9,459	815,216	14,742,754	7,318	14,750,072	-	14,750,072
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63,384	-	-	12,151	75,535	71,480	147,016	△147,016	-
計	11,854,817	2,126,646	9,459	827,367	14,818,290	78,798	14,897,089	△147,016	14,750,072
セグメント利益又は 損失(△)	△3,313,450	△224,489	△426,335	58,470	△3,905,804	△18,491	△3,924,296	60,846	△3,863,449
セグメント資産	24,670,411	3,957,978	3,918	1,659,487	30,291,795	1,018,327	31,310,123	16,930,502	48,240,625
その他の項目									
減価償却費	1,319,063	92,059	30,523	112,434	1,554,081	38,022	1,592,104	-	1,592,104
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,109,730	8,431	1,572	40,074	2,159,809	33,431	2,193,240	-	2,193,240

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額60,846千円は、セグメント間取引消去であります。セグメント資産の調整額16,930,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	241円17銭	412円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	△34円83銭	66円52銭

（注） 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度については潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,643,969	16,474,771
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,592,726	16,422,965
差額の内訳（千円）		
新株予約権	24,000	24,000
非支配株主持分	27,243	27,805
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	39,775	39,775

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
(1) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△1,385,737	2,646,136
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△1,385,737	2,646,136
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,775	39,775
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要。	平成26年6月9日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権（目的となる株式の種類及び株式数：普通株式6,000,000株）	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、セグメント情報等（関連情報）に関する注記事項並びに個別財務諸表については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。